

第 2 章

令和 6 年度 予算と主要事業

令和 6 年度予算の概要

令和 6 年度は、「横浜市中期計画 2022～2025」の基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて、「市民の安全・安心」「子育て世代の『実感できるゆとり』 おやこ More Smile Package」「誰もが自分らしく暮らせるまち」「脱炭素化の早期実現」「グローバルな魅力・活力あふれるまち」の 5 つの視点を重視し、データに基づく企画立案、適切な目標設定のもと取組を進めます。

－令和 6 年度の主な取組－

(1) 市民の安全・安心

地震等の災害に対し、基礎自治体として市民の安全・安心を守るため、ハード対策として、建物倒壊等による被害防止（木造住宅・マンション・特定建築物耐震事業、家具転倒防止対策助成事業、ブロック塀等改善事業、狭あい道路拡幅整備事業）、火災による被害の軽減（感震ブレーカー等設置推進事業、まちの不燃化推進事業、消火用水の確保）及び都市インフラの被害防止（緊急輸送路等の整備、上下水道施設の耐震化）、ソフト対策として、地域防災拠点の充実・強化（防災備蓄庫の整備、災害対策備蓄の充実）、市民への適切な情報発信（テレビ・プッシュ型情報伝達サービス）及び相談・啓発（相談会の実施、自治会・町内会等への地震の備えに関する啓発）といった事業を軸に、「地震防災対策強化パッケージ」として推進します。あわせて、新たな地震防災戦略を策定します。

(2) 子育て世代の「実感できるゆとり」

～おやこ More Smile Package～

親子の日常的な笑顔をつくる施策パッケージとして、「経済的支援」「時間的負担の軽減」「親子の快適な居場所の創出」の 3 つの視点に基づき、出産費用の助成（出産育児一時金に加え、本市独自に 9 万円を助成）、にもつ軽がる保育園（登園時の持ち物負担の軽減、使用済み紙おむつの処分費用の助成）、放課後等施策での時間的負担の軽減（夏休み期間中の昼食提供のモデル実施、小学校始業前の朝の居場所づくりのモデル実施）、子育て

応援サイト・アプリ「パマトコ」の運用開始（子育て関連の申請手続きや情報収集、妊産婦・こどもの健康医療相談が可能なアプリの運用）、子育てしたいまち推進モデル地区（青葉区美しが丘公園周辺エリアをモデル地区とした、放課後施策、歩行空間の整備、「公園のまち ヨコハマ」の推進、脱炭素のまちづくりなど）といった事業を、切れ目なく重層的に展開します。

(3) 誰もが自分らしく暮らせるまち

「のげやまインクルーシブ構想」の推進（障害児者支援拠点（多機能型拠点）及び中央図書館の親子フロアの整備、野毛山動物園のリニューアルなど）、データを活用した高齢者フレイル対策の推進（高齢者一人ひとりの健康課題に着目したフレイル対策を 3 区で先行実施）、医療的ケア児・者、重症心身障害児・者等への支援の充実（北東部方面多機能型拠点の開所及び中央部方面拠点の整備など）、総合的ながん対策の推進（がん検診等の充実など）及び安全・安心でより良い教育環境の整備（車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍又は入学予定の学校へのエレベーター設置など）を実施します。

(4) 脱炭素化の早期実現

「GREEN × EXPO 2027」の開催と成功を弾みに脱炭素化を加速し、実現するため、事業者の行動変容（省エネ診断受診費用の補助、専門家によるプッシュ型相談など）、市民の行動変容（EV の普及拡大、省エネ・再エネ住宅の推進など）、市役所の率先行動（太陽光発電設備の設置加速、LED の導入加速）及び脱炭素イノベーション（水素等大規模拠点の形成、MM21 脱炭素先行地域の脱炭素化加速）の 4 つの柱をパッケージとして施策を推進します。

(5) グローバルな魅力・活力あふれるまち

グローバル人材の育成（グローバルモデル校として、英語イメージ教育モデル校及びメタバーススクールモデル校を設置）、スタートアップ・エコシステムの形成（民間による新拠点の構築・人材交流などによる活性化、実証実験・開発の伴走支援など）、都心臨海部の魅力を高めるまちづくり（居心地がよく歩きたくなる歩行者空間の創出、公共空間を活用したにぎわいづくりなど）及び戦略的ににぎわいの創出（幅広い世代が楽しめる音

楽を中心としたライブエンターテインメントの新たなフェスティバル「Live！横浜」や大規模スポーツ大会の開催など）を実施します。

■持続可能な市政運営の実現に向けて

明日をひらく横浜に向けて、政策・財政・行政を連動させながら段階的に強化していきます。令和6年度は「横浜市中期計画 2022～2025」「行政運営の基本方針」「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」「横浜DX戦略」の令和4年度に策定した、市政の礎となる方針に基づく取組を実践していきます。

また、市民ニーズに応える行政サービスの最適化のため、1,310件、153億円を財源創出しました。政策の質を高めながら、歳出改革を段階的に進める仕組みの実践として、中長期的な運営の強化、「歳出改革基本方針」の徹底、事業評価や施策評価といった評価制度の活用、データを重視した経営サイクルの着手及び実践などに取り組みます。

財政ビジョンに基づく財政運営の取組として市債を計画的に活用し、1,066億円を計上しました。減債基金活用を段階的に縮減するため、150億円の活用とし、令和5年度と比較して20億円縮減します。他にも、ファシリティマネジメントの推進に取り組みます。

横浜DX戦略を推進するため、行政手続オンライン化の推進や新しい働き方「Link-Up!YOKOHAMA」を始動します。

■歳入について

市税収入は、令和5年度当初実収見込額に比べて191億円増となる8,830億円（対前年度比2.2%増）を見込んでいます。

主な税目では、個人市民税は、一人当たり給与収入金額の増等による給与所得の増、定額減税による減などにより41億円の増、法人市民税は、企業収益の増による法人税割の増などにより35億円の増、固定資産税は、土地の評価替えの影響及び新増築家屋の増などにより76億円の増となる見込みです。

また、市民税均等割の超過課税である横浜みどり税は、29億円を見込んでいます。

なお、ふるさと納税による税収影響額（減収額）は▲291億円を見込んでいます。

地方交付税については、国の予算等を踏まえ、普通交付税260億円、特別交付税10億円、合計270億円（対前年度比18.2%減）を計上しました。

県税交付金については、地方消費税交付金の減（77億円）などにより、総額で72億円減の1,196億円（対前年度比5.7%減）を計上しました。

国・県支出金について、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減（148億円）、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減（101億円）、児童手当費負担金の増（85億円）などにより、179億円減の3,840億円（対前年度比4.4%減）を計上しました。県支出金は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減（35億円）などにより、45億円減の1,062億円（対前年度比4.1%減）を計上しました。

市債については、「財政ビジョン」や「横浜市中期計画 2022～2025」における「4か年活用額：5,300億円」のもと、令和6年度は、建設地方債は令和5年度水準を参考に活用するとともに、臨時財政対策債は地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度のトレン

ドも踏まえて試算し、合計1,066億円を計上しました。（対前年度比7.2%減）

その他の収入については、中小企業制度融資預託金元利収入の増（51億円）や「GREEN×EXPO 2027」の事業進捗に伴う地方創生応援税制活用事業寄附金（企業版ふるさと納税）の増（32億円）などにより、2,553億円を計上しました。（対前年度比6.7%増）

■歳出について

人件費については、職員の定年引上げに伴い定年退職者が隔年で生じることによる退職手当の増などにより、全体で195億円増の3,875億円（対前年度比5.3%増）を計上しました。

扶助費については、保育・教育に係る給付の増（82億円）、児童手当支給事業費の増（81億円）、出産費用助成事業費の増（21億円）、小児医療費助成事業費の増（20億円）などにより、全体で253億円増の5,998億円（対前年度比4.4%増）を計上しました。

公債費については、元金が1,510億円、利子等が231億円となり、全体で36億円減の1,741億円（対前年度比2.0%減）を計上しました。

行政運営費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減（216億円）、過年度融資実績等を踏まえた中小企業制度融資事業費の増（51億円）などにより、全体で195億円減の3,553億円（対前年度比5.2%減）を計上しました。

施設等整備費については、保土ヶ谷工場及び「GREEN×EXPO 2027」等の事業スケジュールの進捗や、防災・減災への対応、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新等、必要な公共投資を進めることにより、概ね令和5年度並みの1,985億円（対前年度比0.0%）を計上しました。

繰出金については、職員の定年引上げによる影響額の平準化に伴う財政調整基金積立金の減（99億円）などにより、全体で82億円減の2,004億円（対前年度比3.9%減）を計上しました。

表1 会計別予算 (億円、%)

会 計	令和6年度	令和5年度	増減率
一般会計	19,156	19,022	0.7
特別会計	13,079	13,068	0.1
公営企業会計	6,110	5,919	3.2
総 計	38,345	38,008	0.9
純 計*	31,545	31,050	1.6

※ 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額

表2 一般会計予算総括表【歳入】 (億円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増△減	増減率
市 税	8,810	8,619	191	2.2
地方交付税	270	330	△60	△18.2
地方特例交付金	273	52	220	419.6
地方譲与税	87	87	0	0.4
県税交付金	1,196	1,268	△72	△5.7
国・県支出金	4,901	5,125	△224	△4.4
市 債	1,066	1,148	△82	△7.2
建設地方債	996	1,028	△32	△3.1
臨時財政対策債	70	120	△50	△41.7
その他の収入	2,553	2,393	160	△6.7
合 計	19,156	19,022	133	0.7

注：各項目で四捨五入をしているため、合計と一致していません。

【歳出】 (億円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増△減	増減率
人 件 費	3,875	3,680	195	5.3
扶 助 費	5,998	5,745	253	4.4
行 政 運 営 費	3,553	3,749	△ 195	△ 5.2
行政推進経費	2,979	3,205	△ 226	△ 7.0
行政基盤経費	575	544	30	5.6
施設等整備費	1,985	1,985	△ 1	△ 0.0
市単独事業費	1,304	1,357	△ 52	△ 3.9
国庫補助事業費	681	629	52	8.2
公 債 費	1,741	1,777	△ 36	△ 2.0
繰 出 金	2,004	2,086	△ 82	△ 3.9
合 計	19,156	19,022	133	0.7

注：各項目で四捨五入をしているため、合計と一致していません。

表3 施設等整備費の状況 (億円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増△減	増減率
一 般 会 計	1,985	1,985	△ 1	△ 0.0
特 別 会 計	682	541	141	26.0
公 営 企 業 会 計	1,593	1,460	134	9.2

注：各項目で四捨五入をしているため、「増△減」と一致していません。

表4 会計別総括表 (億円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
一 般 会 計	19,156	19,022	0.7
特 別 会 計	13,079	13,068	0.1
国民健康保険事業費	3,080	3,230	△ 4.7
介護保険事業費	3,418	3,287	4.0
後期高齢者医療事業費	1,017	918	10.9
港湾整備事業費	326	296	10.5
中央卸売市場費	41	58	△ 29.0
中央と畜場費	42	37	13.4
母子父子寡婦福祉資金	3	5	△ 49.6
勤労者福祉共済事業費	5	6	△ 2.9
公害被害者救済事業費	0.3	0.4	△ 4.7
市街地開発事業費	331	178	86.3
自動車駐車場事業費	3	4	△ 26.0
新墓園事業費	23	14	59.9
風力発電事業費	1	1	△ 4.4
みどり保全創造事業費	109	126	△ 13.6
公共事業用地費	39	63	△ 37.6
市 債 金	4,641	4,846	△ 4.2
公 営 企 業 会 計	6,110	5,919	3.2
下 水 道 事 業	2,630	2,484	5.9
埋 立 事 業	161	276	△ 41.6
水 道 事 業	1,467	1,361	7.8
工業用水道事業	62	63	△ 2.2
自 動 車 事 業	270	245	10.0
高 速 鉄 道 事 業	958	976	△ 1.8
病 院 事 業	563	513	9.7
全 会 計 総 計	38,345	38,008	0.9
(全会計純計)*	31,545	31,050	1.6

* 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額

注：各項目で四捨五入をしているため、合計と一致していません。

令和6年度の主要事業

◇子育て世代への直接支援 ～誰もが安心して出産や育児ができるまち～

(単位：百万円)

事業名	事業費	説 明	局 名
出産費用の助成	2,056	全国一律に健康保険から支給される出産育児一時金に上乘せし、9万円を支給します。子育て家庭等の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備します。	子ども青少年局
にもつ軽がる保育園	623	保護者が登園時に持参する紙おむつ、食食用エプロン、寝具等の荷物を減らすため、保育所等に対してサブスクの導入等の費用を助成し、保護者の負担軽減を図ります。	子ども青少年局
子育て世代の家事負担軽減に関するパイロット実施	3	惣菜販売など夕食支援を行う保育園と連携し、利用者向けアンケートを行い効果検証を実施します。	子ども青少年局
放課後等施策での時間的負担の軽減	14,959	放課後キッズクラブや放課後児童クラブでの長期休業期間中の昼食提供を夏休みにモデル実施します。また、小学校の始業前等の朝の居場所づくりをモデル事業として実施し、保護者のゆとりや子どもたちの安心して過ごせる環境の創出につなげます。	子ども青少年局
子育て応援サイト・アプリ「パマトコ」の運用開始	605	スマホひとつで、子育てに関する手続きや情報収集が完結できる子育て応援サイト・アプリ「パマトコ」を令和6年6月末にリリースします。子育ての不安を軽減するため、妊産婦と未就学児の養育者が無料で医師等に相談できるサービスを子育て応援サイト・アプリ上で提供します。	子ども青少年局
子育てしたいまち推進モデル地区	4,427	青葉区美しが丘公園周辺エリアをモデル地区として様々な施策を束ね、面的に展開し、各取組の相乗効果を発揮することにより、子育て世代の皆様が基本戦略で掲げる「子育てしたいまち」「次世代を共に育むまち」を実感していただけるようにします。	政策経営局
身近な地区センターにおける親子が集う場の創出	79	地区センター（乳幼児利用者数等により選定した27館）のプレイルームにおいて、絵本や本棚、知育玩具等の整備や、プレイルームの認知度アップに取り組みます。親子が楽しみながら本と触れ合える空間の創出など、いつでも気兼ねなく立ち寄れる親子の身近な居場所づくりを進めます。	市民局

放課後キッズクラブ・放課後児童クラブの児童入退室システムの開発	90	子育て応援サイト・アプリ「パマトコ」との連携も見据え、放課後キッズクラブ・放課後児童クラブでの児童の入退室情報のオンライン配信、クラブへの日々の連絡、入所申込み等の機能を備えたシステムを開発し、児童の安全、保護者の安心・利便性の向上につなげます。	子ども青少年局
学習支援システム・家庭と学校の連絡システムの導入	254	横浜市学力・学習状況調査の結果をはじめ、児童生徒の学びに関する教育ビッグデータを収集、分析し、可視化するため、「学習支援システム」を6月から市立学校（小・中・義務教育・特別支援学校）で運用開始します。保護者及び教職員の負担軽減と利便性向上を図るため、市立学校（全校種）で、4月から家庭と学校の連絡システムを導入します。	教育委員会事務局
安全・安心でより良い教育環境の整備	45,363	学校のバリアフリー化を目指し、車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校（30校）に、エレベーターの設置を進めるなど、より良い教育環境に向けた整備を実施します。	教育委員会事務局
グローバル人材の育成	2,384	グローバル社会で活躍できる人材を育むため、グローバルモデル校として（1）英語イメージ教育モデル校（西金沢学園）（2）メタバーススクールモデル校（みなとみらい本町小学校、東高等学校）を設置します。	国際局 教育委員会事務局

◇コミュニティ・生活環境づくり～未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち～ (単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
図書館ビジョンの推進	36	「図書館ビジョン」に基づき、図書館再整備構想等を策定し、新たな図書館像（新しい“わくわく”を創り出せる、子どもから大人まで、みんなが主役になれる場）の実現を目指していきます。	教育委員会事務局
子どもの通学路交通安全対策	540	ETC2.0ビッグデータや事故データ等を活用・分析し、ハード・ソフトの両面から交通安全対策を広く市内に展開することで、通学路の安全性向上の取組を充実していきます。令和6年度は20地区で取組を推進します。	道路局 教育委員会事務局
データを活用した高齢者フレイル対策の推進	92	高齢者がいつまでも自分らしく暮らせるよう、よこはまポジティブエイジング計画に基づき、高齢者保健福祉施策を推進します。健診データ・診療データ、要介護認定情報等を活用し、生活習慣病等の重症化予防と生活機能維持の両面から、高齢者一人ひとりの健康課題に着目したフレイル対策を先行的に3区で実施します。	健康福祉局
医療的ケア児・者、重症心身障害児・者等への支援の充実	376	医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者等が身近な地域で安心して生活できるよう、市内4館目となる北東部方面多機能型拠点（港北区）に開所するとともに、5館目となる中央部方面拠点の整備を西区において進めます。人工呼吸器等を使用する障害児・者等の非常用電源装置の購入補助制度について所得制限を撤廃します。	健康福祉局
総合的ながん対策の推進（がん検診等の充実）	4,528	①子宮頸がん検診 HPV 検査導入②遺伝性乳がん卵巣がん症候群（HBOC）検査の一部助成③65歳時がん検診の無料化・70歳以上の精密検査無料化の準備を行います。また、メタバースによる小児がん患者の交流、プロモーション動画の作成等、小児・AYA世代の支援に取り組みます。	医療局
デジタルプラットフォームの更なる活用	4	インターネットを活用した「デジタルプラットフォーム」による意見募集を実施し、子育て世代をはじめ、市民の皆様様の様々な意見を把握し、参考とすることで、新たな地域ニーズの掘り起こしと施策反映につなげていきます。	市民局

◇生産年齢人口流入による経済活性化～住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち～ (単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
スタートアップ・エコシステムの形成	280	GX・モビリティ分野の国内外スタートアップから横浜の地が選ばれるよう、2027年3月までに東アジアでリードするスタートアップ・エコシステムを形成します。スタートアップに関するノウハウ、資金、事業機会等がある東京に隣接する強みを活かしつつ、「横浜独自の価値創出」に取り組み、エリアの価値を高めていきます。	経済局
戦略的にぎわいの創出	1,658	幅広い世代が楽しめる音楽を中心としたライブエンターテインメントの新たなフェスティバル（「Live！横浜」）や大規模スポーツ大会を開催するとともに、eスポーツの推進や、民間主体のイベントなどを契機とした戦略的な回遊性向上・宿泊促進の取組により、さらなるにぎわいを創出します。	にぎわいスポーツ文化局

◇まちの魅力・ブランド力向上～いつまでも愛着をもって過ごせる魅力的なまち～ (単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
「公園のまち ヨコハマ」の推進	14,741	インクルーシブな公園づくりや子どもログハウスのリノベーション、受動喫煙対策など子育て環境の充実を図るとともに、公園愛護会活動の活性化などにも取り組み、「公園のまち ヨコハマ」を推進します。	みどり環境局 脱炭素・GREEN×EXPO推進局
「のげやまインクルーシブ構想」の推進	431	誰もが学び、楽しみ、交流し、理解しあえるインクルーシブなまちづくりを目指し、障害児者支援拠点（多機能型拠点）の整備を進めるとともに、中央図書館の親子フロアの整備、野毛山動物園のリニューアルを進めます。また、最寄駅からエリアまでのアクセス環境向上の検討を進めます。	健康福祉局 みどり環境局 道路局 教育委員会事務局

都心臨海部の魅力を高めるまちづくり	76	居心地がよく歩きたくなる歩行者空間の創出や、道路・公園等の公共空間を活用したにぎわいづくりなどを一体的に行い、世界屈指の水際線をはじめ、都心臨海部の魅力を高めるまちづくりを進めます。	にぎわいスポーツ文化局
			都市整備局

◇都市の持続可能性 ～将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち～

(単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
GREEN × EXPO 2027の推進	5,105	圧倒的な花と緑で来場者をお迎えするとともに、環境に配慮した社会や暮らしを共に考え、一人ひとりの行動を変えるきっかけとなる「GREEN × EXPO 2027」の開催に向けて、博覧会協会とともに会場計画を具体化していきます。また、会場計画や運営計画の段階的な具体化に伴い、節目節目の機会を捉え、博覧会のコンテンツに関するプロモーションを展開していきます。	脱炭素・GREEN × EXPO 推進局
事業者の行動変容	370 ※5年度12月補正含む	「脱炭素化取組宣言制度」の創設や、省エネ診断受診費用の補助、専門家によるプッシュ型の相談支援、カーボンニュートラルに資する設備投資への補助・融資を実施するとともに、まちづくり施策と連動し、脱炭素の取組を行う建築物に対する規制緩和等を実施します。	経済局
EVの普及拡大	18	公民連携による急速充電器の設置を拡大します。(2030年度までに現在の2倍の400口設置(公道等への充電器の設置拡大、新たにコンビニ等での設置促進))	脱炭素・GREEN × EXPO 推進局
省エネ・再エネ住宅の推進	464	子育て世代を対象とした「省エネ住宅住替補助」に、新たに太陽光発電設備と蓄電池等を設置した場合、補助額を50万円上乘せします。また、補助件数を100件から350件に拡充します。	建築局
自治会町内会館の脱炭素化支援	1,137 ※5年度12月補正	自治会町内会館の照明LED化、省エネエアコンの導入等に対する補助制度を創設し、地域活動の拠点である会館で脱炭素の取組を周知し、市民の行動変容を促します。(想定団体数：約250団体)	市民局
プラスチックごみの分別・リサイクル拡大	463	プラスチック製容器包装に加え、新たにプラスチック製品も対象とする分別・リサイクルを、10月から9区で先行実施(R7.4全区展開)	資源循環局
エコハマ第2弾	1,750 ※5年度12月補正	一定の基準を満たした省エネ家電の購入を促進します。(実施期間：令和6年6月上旬～12月下旬 還元額：購入金額の20%、上限1台あたり3万円)	脱炭素・GREEN × EXPO 推進局
太陽光発電設備の設置加速	20	国の目標値である2040年を5年前倒しし、今後は従来の2倍のペースでPPAを積極的に活用し設置を推進します。また、地域防災拠点である小中学校への設置を加速します。	脱炭素・GREEN × EXPO 推進局
LEDの導入加速	378	区役所の照明LED化計画(2019年策定)における2030年度100%達成目標を3年前倒しします。	脱炭素・GREEN × EXPO 推進局
水素等大規模拠点の形成	78	地域立地企業と化石燃料からの脱却に向けた、水素等次世代エネルギーの拠点形成を推進します。また、多様な企業が集積する強みを生かした脱炭素に資する先進的な技術の研究開発やイノベーション創出に向けた連携を促進します。	脱炭素・GREEN × EXPO 推進局
MM21 脱炭素先行地域の脱炭素化加速	529	新たな都市型モデルとなる雨水調整池でのオフサイトPPAを導入します。また、ペットボトルの水平リサイクル(ボトルtoボトル)を地区内30以上の施設とともに廃棄物の削減・利活用を推進します。さらに、電力に加えて空調用熱エネルギーの脱炭素化に向けた取組を実施するとともに、地区内施設への太陽光発電設備やLEDの導入を加速化します。	脱炭素・GREEN × EXPO 推進局

◇その他(地震防災対策強化パッケージ)

(単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
建物倒壊等による被害防止	1,667	地震に強い安全なまちづくりを推進するため、建物の耐震化助成事業を進めるとともに、簡易に設置できる防災ベッド等の加速度的普及を促進します。高齢者や障害者等のみで構成される世帯を対象に、家具転倒防止助成事業を促進します。避難路等を確保するため、狭あい道路の拡幅や、ブロック塀の改善を推進します。	総務局
			建築局
火災による被害の軽減	914	震災時の火災による住宅被害の軽減を図るため、「感震ブレーカー」の設置補助対象を横浜市全域に拡大します。地震火災の延焼の危険性が高い木造密集市街地では、GISデータに基づく延焼シミュレーションを活用し、優先的・集中的に対策が必要な地区において危険性の改善に向けた取組を実施します。	総務局
			都市整備局
			消防局
都市インフラの被害防止	18,704	緊急物資の輸送機能の確保や、円滑な応急対策活動のために緊急輸送路の整備を進めるとともに、地震対策(道路がけの防災対策や橋梁・歩道橋の耐震化、沿道建築物の耐震化支援)を行います。市民生活への影響を最小限に抑えるため、上下水道等のライフライン施設の耐震化を進めます。	建築局
			道路局
			下水道河川局
			水道局
地域防災拠点の充実・強化	283	震災直後における物資確保等、市民の安全確保にかかわる食料水等を確保するとともに、乳幼児が授乳しやすいよう全ての地域防災拠点(459か所)に新たに液体ミルクの備蓄を開始します。基準面積に満たない狭小な防災備蓄庫を補完するために、簡易倉庫を追加設置します(112か所)。	総務局